

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 発達障がい支援担当教員養成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 教育支援係 電話番号：058-272-1111(内8686)

E-mail : c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,255千円 (前年度予算額： 1,400千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	1,400	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,255	0	0	0	0	0	0	0
決定額	1,255	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- LD・ADHD等の発達障がいを対象とした通級指導教室に通う児童生徒数は、令和7年5月1日現在6,818名。小中義務教育学校児童生徒数の約4.8%であり、今後も増加が見込まれる。
- 平成29年度から通級指導教室担当教員の定数化(児童生徒13人につき教師1名の配置)が段階的に進められ、LD・ADHD等通級指導教室を担当する教員の育成が急務となっている。
- 通級指導教室での指導がより効果的となるよう、個に応じた指導方法や校内での連携のあり方について、新任の通級担当者が具体的な指導のイメージをもてる研修が必要であるとともに、通級指導教室だけでなく、発達障がいのある児童生徒への対応についての研修が必要である。

(2) 事業内容

○発達障がいのある児童生徒の支援にあたる教員養成のための研修を行う。

- ・ベーシック研修（通級指導未経験者、発達障がいについて学びたい者）

　コア・ティーチャーによる実際の指導場面の参観や動画コンテンツの視聴、発達障がい支援に関する講義

- ・スタート研修（発達障がいを対象とした通級指導教室担当1年目の者）

　受講者の指導についてコアティーチャーから助言・指導

- ・ステップアップ研修（発達障がいを対象とした通級指導教室担当2年目以降の者）

　専門家による講義や自身の課題追求を中心とした内容

※各教育事務所管内において、発達障がいのある児童生徒を対象とした通級指導教室を担当している実践力豊かな教員をコア・ティーチャー（CT）に指名し、上記3つの研修の中心を担う。

- ・スタンダード研修（発達障がいに学びたい者）

　動画コンテンツの視聴を行い、発達障がい支援について基本的な対応について学ぶ。

- ・レベルアップ研修（特別支援学級担任・言語障がい通級指導教室2～5年目の者）

　課題追求式の研修を行い、より実践的な指導力を身に付ける。

- ・マネジメント研修（管理職）

　特別な教育的ニーズのある児童生徒の支援のポイントや校内体制のマネジメントの仕方について、講話から学ぶ。

※通常学級における発達障がいのある児童生徒への支援の方法について、学校からの要請に応じて訪問支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	280	研修講師謝金
旅費	709	研修講師、自主研修旅費、教育事務所担当者打合せ旅費
負担金	84	コア・ティーチャー研修会・学会参加費
消耗品費	182	授業参観用機器、教具材料、研究用書籍費等
合計	1,255	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県教育振興基本計画

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各地域において、コア・ティーチャーを活用した研修システムを確立し、幼稚園・小・中・高等学校教員を対象とした発達障がい支援担当教員養成研修の受講者数を令和6年から5年間で累計800人とする（スタート研修を除く）。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①スタート研修を除く受講者数（累計）	累計319	累計431人	累計543人	累計655人	累計767人	累計880人	
②							

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校、義務教育学校におけるベーシック研修の受講者が40人となり、また幼稚園や高等学校等の教員も受講対象者としていることで、発達障がい支援におけるニーズに広く応えることができた。 ・実際の授業における指導場面に基づいて、コアティーチャーから指導を受けることで、指導の意図や方法など具体的に学ぶことができた。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ベーシック研修の受講者が60人を超えること、これまで特別支援教育や通級指導教室について学びたいという教員のニーズに応えることができた。 ・実際の授業における指導場面に基づいて、コアティーチャーから指導を受けることで、指導の意図や方法など具体的に学ぶことができた。
	指標① 目標：137人 実績：135人 達成率：98.5 %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・動画コンテンツを活用したスタンダード研修の受講者が80人を超えること、これまで特別支援教育について、経験の少ない教員のニーズに応えることができた。 ・コア・ティーチャーが実際の通級の授業を公開することで、通級指導教室の初めての担当やこれから担当になりたいと考えている教員にとって具体や効果的な指導を学ぶ機会となつた。
	指標① 目標：137人 実績：152人 達成率：110 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)
3 発達障がいのある児童生徒を対象とした通級指導教室は今後も増加が見込まれるため、各地域で担当教員を実践的な研修を通して養成するとともに、より多くの教員が発達障がい支援について学ぶ場が必要である。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)
2 受講した者は、学んだことを発達障がいのある児童生徒の理解や支援に生かし、通級担当者としての指導力を身に付けていく。動画コンテンツの有効活用を図り、多くの教職員が受講しやすい研修を行う必要がある。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)
2 各地域ごとに少人数での研修を実施するため、受講者は受講者同士のネットワーク構築ができたり、実際の指導をもとに具体的な指導を受けることができる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

受講しやすい研修形態とし、通級指導教室に携わる教員以外の教員も発達障がい支援について学べるようにすること。特別支援学級だけでなく、全ての教員の指導力向上を図ること。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

受講者のニーズをもとに、研修の内容や方法についての課題を明らかにし、充実を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	